

四半期報告書

(第121期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	90,282	74,747	117,551
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	388	△6,282	969
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△2,274	△10,976	△2,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,283	△12,979	△5,181
純資産額 (百万円)	56,399	41,571	55,501
総資産額 (百万円)	131,355	128,604	130,231
1株当たり四半期(当期)純損 失 (△) (円)	△167.54	△808.37	△187.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.94	32.32	42.62

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△74.84	△314.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	90,282	74,747	△15,535 (△17)
営業損失 (△)	△44	△6,831	△6,787 (－)
経常利益又は損失 (△)	388	△6,282	△6,671 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△2,274	△10,976	△8,701 (－)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速傾向と亜鉛鉱石需給の緩和などから下落傾向が続きました。期中平均では、前年同期が相場高だったこともあり、前年同期比で下落となりました。鉛は期初に下落したものの、その後は鉛固有の材料から上昇傾向で推移しました。しかしながら、第3四半期には再び下落し、期中平均では前年同期比で下落となりました。銀については、金相場に追随する形で第2四半期以降は上昇基調となり、期中平均では前年同期比で上昇となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、米中貿易摩擦へ反応するも狭いレンジで推移し、期中平均では前年同期比で若干の円高（円高は製錬セグメントの業績にマイナスの影響）となりました。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期（2019年1月から9月）を通じて概ね豪ドル安に推移し、期中平均でも前年同期比豪ドル安（豪ドル安は資源セグメントの業績にプラスの影響）となりました。

買鉱条件につきましては、亜鉛は前期に比して大幅に改善しましたが、鉛・銀については引き続き製錬事業者には厳しい水準で推移しました。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、金属相場の下落に加え、亜鉛製品の減販とエンデバー鉱山の減産などもあり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面では、在庫評価損の計上に加え、非鉄スラグ製品の処理費用の計上などもあり製錬セグメントで33億円、CBHエンデバー鉱山の計画減産等の影響から資源セグメントで36億円の減益となりました。以上の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅減益かつ赤字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	64,593	55,989	△8,604	(△13)
営業損失 (△)	△2,650	△5,933	△3,282	(-)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,018ドル/トンでスタートしたのち、5月以降は米中貿易摩擦の長期化などから急速に値を下げ、9月には2,200ドル近辺まで下落しました。その後は一時2,500ドル台に回復を見せたものの、世界経済の減速懸念等で、12月にはまた2,200ドル台となりました。期中平均では2,497ドルとなり、前年同期(2,759ドル)を下回りました。国内価格も期中平均323千円/トンと前年同期(356千円)を33千円下回り、これに加えて減販の影響もあり、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,022ドル/トンでスタートしましたが、その後は下落傾向が続きました。6月以降は海外主要鉛製錬所の操業停止等により持ち直しましたが、期中平均では1,985ドルと前年同期(2,151ドル)を下回りました。国内価格も期中平均280千円/トンと前年同期(303千円)を23千円下回りました。以上の結果売上高は前年同期比で9%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.1ドル/トロイオンスでスタートしたのち、一時14ドル台に低迷しましたが、その後は金相場の上昇に追随する形で上昇基調となり、期中平均は16.4ドルと前年同期(15.4ドル)を上回りました。国内価格も期中平均58,669円/キログラムと前年同期(56,226円)を上回りました。以上の結果売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場下落に加えて亜鉛の減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な亜鉛相場の下落から多額の在庫評価損を計上したことや、非鉄スラグ製品の処理費用の計上もあり、前年同期比33億円の減益となり、59億円の営業損失となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2017年9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800
12月	2,274	299,800	1,899	272,200	17.1	61,350	109.24	0.6872

② 資源事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	17,526	10,166	△7,359 (△42)
営業利益又は損失 (△)	1,218	△2,119	△3,338 (－)

金属相場が大きく下落（1月－9月期比較）する中、エンデバー鉱山の計画減産に伴う出荷量の減少、（鉱山にとっての）買鉱条件の悪化などもあり、売上高は前年同期比減収となりました。損益面でも同様の理由から、前年同期比33億円の減益となり、21億円の営業損失を計上するに至りました。

③ 電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,525	3,800	△725 (△16)
営業利益	444	353	△91 (△21)

《電子部品》

車載電装向けでハイブリッド車向け製品の販売が伸びたものの、設備投資が抑えられたことから産業機器向け製品が大幅な落ち込みとなり、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機向け特殊鋼の売り上げが回復し、前年度実績を上回る結果となりましたが、米中貿易摩擦の影響を受けて、自動車用特殊鋼、鉄鋼研究開発用、電子・磁性材料用特殊鋼、エッチング剤用等の販売数量が落ち込み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、ユーザーの減産に伴う在庫調整から受注が落ち込み、特に車載用、デジカメ用、産業機器用の主用途で影響の大きかった金メッキの落ち込みが大きく、売上高は前年同期比26%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けの減少もあり、前年同期比減収となりました。また、粉末冶金部門は自動車関連製品は順調だったものの一般産業向けが低調で、前年同期比で減収となりました。結果として当事業部門の売上高は前年同期比20%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,490	3,206	△284 (△8)
営業利益	953	653	△299 (△31)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内建値が前年同期比で下落したこともあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても前年同期比減収となり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤ 土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	1,112	1,716	603	(54)
営業利益又は損失 (△)	△542	51	593	(-)

土木事業を中心に当期は大型案件が検収されたこともあり前年同期比で増収となりました。損益面でも、前年同期は不採算の案件から多額の損失を計上したものの、当期はそのような案件もなく、前年同期比で増益となり、黒字に転じました。

⑥ その他事業部門

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	5,976	5,169	△807	(△14)
営業利益	258	374	115	(45)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの需要はやや回復したものの、制振遮音材がハウスメーカーの仕様変更による落ち込みが大きく、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱量の減少などにより、売上高は前年同期比11%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりましたが、損益面においては、リサイクル鉛原料の購入価格の下落等もあり、前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場下落に伴う売上債権やたな卸資産の減少とこれに伴う運転資本の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少し、1,286億4百万円となりました。

負債については、西豪州の新規案件投資や、フリーキャッシュフローの赤字をファイナンスすることで前連結会計年度末に比べ123億2百万円増加し、870億33百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、赤字計上による利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ139億30百万円減少し、415億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は32.3%となり、前連結会計年度末に比して、10.3ポイント下落しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	13,585,521	—	14,630	—	6,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,551,400	135,514	—
単元未満株式	普通株式 27,021	—	—
発行済株式総数	13,585,521	—	—
総株主の議決権	—	135,514	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	7,100	—	7,100	0.05
計	—	7,100	—	7,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	9,401
受取手形及び売掛金	※2 14,027	※2 13,500
電子記録債権	2,291	1,972
商品及び製品	10,907	10,541
仕掛品	9,101	10,932
原材料及び貯蔵品	22,359	16,634
その他	4,050	8,673
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	72,984	71,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,379	7,114
機械装置及び運搬具（純額）	13,114	12,414
土地	17,091	17,175
その他（純額）	1,360	1,719
有形固定資産合計	38,945	38,424
無形固定資産		
鉱業権	11,801	10,320
その他	53	50
無形固定資産合計	11,854	10,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995	5,364
退職給付に係る資産	203	204
その他	3,898	3,472
貸倒引当金	△650	△887
投資その他の資産合計	6,447	8,154
固定資産合計	57,247	56,950
資産合計	130,231	128,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,067	5,734
短期借入金	11,828	23,845
1年内返済予定の長期借入金	11,137	6,895
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
未払法人税等	111	223
工事損失引当金	442	—
引当金	356	288
その他	※2 5,900	7,870
流動負債合計	47,844	56,857
固定負債		
長期借入金	18,866	21,881
引当金	506	496
退職給付に係る負債	148	150
資産除去債務	2,436	2,259
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	581	1,040
固定負債合計	26,885	30,175
負債合計	74,730	87,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,963	9,036
自己株式	△30	△30
株主資本合計	45,440	33,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	594
繰延ヘッジ損益	110	△661
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	180	△974
退職給付に係る調整累計額	113	101
その他の包括利益累計額合計	10,060	8,057
純資産合計	55,501	41,571
負債純資産合計	130,231	128,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	90,282	74,747
売上原価	83,630	75,324
売上総利益又は売上総損失(△)	6,652	△577
販売費及び一般管理費	6,696	6,254
営業損失(△)	△44	△6,831
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	90	79
受取保険金	3	426
その他	990	554
営業外収益合計	1,091	1,074
営業外費用		
支払利息	301	329
為替差損	286	38
その他	69	157
営業外費用合計	658	524
経常利益又は経常損失(△)	388	△6,282
特別利益		
固定資産売却益	15	35
投資有価証券売却益	46	11
特別利益合計	62	47
特別損失		
減損損失	3,092	2,900
固定資産除却損	258	181
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	171	—
その他	—	8
特別損失合計	3,525	3,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,073	△9,325
法人税、住民税及び事業税	85	99
法人税等調整額	△883	1,551
法人税等合計	△798	1,650
四半期純損失(△)	△2,274	△10,976
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,274	△10,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,274	△10,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△63
繰延ヘッジ損益	△325	△772
為替換算調整勘定	△1,493	△1,155
退職給付に係る調整額	△0	△12
その他の包括利益合計	△2,008	△2,003
四半期包括利益	△4,283	△12,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,283	△12,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

① 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	507百万円	330百万円

② 非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	20百万円	84百万円
支払手形	162 〃	— 〃
設備関係支払手形（流動負債—その他）	80 〃	— 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,561百万円	3,857百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	125	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,056	14,993	4,524	3,490	967	88,032	2,250	90,282	—	90,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	2,532	0	—	144	3,215	3,726	6,942	△6,942	—
計	64,593	17,526	4,525	3,490	1,112	91,248	5,976	97,224	△6,942	90,282
セグメント利益又は 損失(△)	△2,650	1,218	444	953	△542	△575	258	△317	273	△44

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額273百万円には、セグメント間取引消去444百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,092百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,745	8,364	3,799	3,206	1,506	72,621	2,125	74,747	—	74,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	1,802	0	—	210	2,257	3,043	5,301	△5,301	—
計	55,989	10,166	3,800	3,206	1,716	74,879	5,169	80,048	△5,301	74,747
セグメント利益又は 損失(△)	△5,933	△2,119	353	653	51	△6,994	374	△6,620	△211	△6,831

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業（エンデバー鉱山及びラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその探査権の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてエンデバー鉱山が946百万円、ラスプ鉱山が1,908百万円、探査権が45百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木・建築・プラントエンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△167円54銭	△808円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△2,274	△10,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△2,274	△10,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸崎公康及び当社最高財務責任者 山岸正明は、当社の第121期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。